

仙台市障害者自立支援協議会

# 地域生活支援拠点等検討部会 検討結果報告書（案）

仙台市障害者自立支援協議会地域生活支援拠点等検討部会

平成 30 年 3 月

## 目次

<b>1. 仙台市の地域生活支援拠点等の整備方針</b>	<b>3 ページ</b>
(1) 仙台市の地域生活支援拠点等の整備目的	
(2) 部会での検討経過	
(3) 地域生活支援拠点等検討部会の開催日	
<b>2. 部会での協議及び検討によって把握された課題</b>	<b>4 ページ</b>
(1) 把握された課題（抜粋）	
①. 相談支援実施機関への調査結果	
②. 緊急受け入れ機関への調査結果	
③. 部会での意見	
<b>3. 各支援機関が担う具体的な役割</b>	<b>5 ページ～</b>
(1) 把握された課題を踏まえ地域生活支援拠点等が各支援機関と連携して担う機能	
(2) 地域生活支援拠点のコーディネーターと各支援機関が担う役割	
①. 緊急時対応に備えた準備、緊急受け入れ機関等の情報集約・支援ネットワーク構築	
②. 事前登録	
③. 支援プランの作成	
④. 緊急の未然防止の取組み	
⑤. 緊急時対応・助言	
⑥. 緊急時の受け入れ	
⑦. 地域の支援ネットワークと連携した再発予防のための支援	
<b>4. 平成 30 年度からの地域生活支援拠点等の取組み</b>	<b>12 ページ～</b>
(1) モデル事業の実施案について	
①. 実施目的・概要	
②. モデル事業における実施内容	
③. モデル事業の支援対象者（事前登録の対象者）	
④. 緊急受け入れ機関とのネットワーク構築	
(2) モデル事業の実施に向けて調整が必要な事項とスケジュール	
<b>5. 地域生活支援拠点等検討部会委員</b>	<b>16 ページ～</b>
<b>【参考資料】</b>	<b>巻末</b>
参考資料 1 緊急時の受け入れ対応についての調査結果集計（相談支援実施機関）	
参考資料 2 緊急時の受け入れ対応についての調査結果集計（短期入所事業・レスパイト事業）	
参考資料 3 地域生活支援拠点等を整備するにあたっての基本的な考え方（整備基本方針）	

## 1. 仙台市の地域生活支援拠点等の整備方針

### (1) 仙台市の地域生活支援拠点等の整備目的

障害者の高齢化や重度化、「親亡き後」を見据えて、障害児者が住み慣れた地域で暮らし続けていくことができるように、地域の支援ネットワークをより強固に構築し、緊急が想定される対象者への未然防止も含めた緊急時対応を迅速・確実に行うことができる体制を作り上げることで、地域生活における安心感の向上を図る。

### (2) 部会での検討経過

国から告示された障害福祉計画（第4期）の基本指針を受け、本市の第4期障害福祉計画において、「地域生活支援拠点について、今後、国からの詳細な説明をふまえ、整備の必要性について検討を進める」ことを到達目標とし、障害者自立支援協議会に地域生活支援拠点等検討部会を設置し、平成27年度から検討を開始した。

部会では、国から示された必要な5つの機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の育成、⑤地域の体制づくり）を中心に本市の実情に基づき課題整理を行った。その結果、「緊急時の受け入れ・対応」に最も課題があることが分かった。そのことから、重点的に取り組むべき課題として捉えるとともに、機能の中心とすることとし、「面的整備」の体制により地域の支援機関と連携して、市全体で機能を担うことを基本とする整備基本方針を平成29年3月に策定した。

平成29年度は 緊急時対応の実態を把握するために調査を実施し、そこで把握された課題と、整備基本方針に基づいて、緊急の未然防止の対応、緊急時対応、緊急の再発予防の各段階において、拠点に配置するコーディネーターと地域の各支援機関が担うべき役割の詳細や、緊急時の相談や緊急受け入れの流れを整理した。

### (3) 地域生活支援拠点等検討部会の開催日

会議名称		開催年月日	会議名称		開催年月日
第1回	H	平成27年10月1日	第6回	H	平成28年11月2日
第2回	27	平成27年11月19日	第7回	28	平成28年12月21日
勉強会	年	平成28年2月3日	第8回	年	平成29年2月8日
	度		整備基本方針策定	度	平成29年3月
第3回	H	平成28年4月27日	第9回	H	平成29年4月19日
第4回	28	平成28年6月29日	第10回	29	平成29年6月28日
第5回	年	平成28年9月14日	第11回	年	平成29年8月9日
シンポジウム	度	平成28年10月6日	第12回	度	平成29年9月27日
			第13回		平成29年11月15日
			第14回		平成30年1月24日

## 2. 部会での協議及び調査によって把握された課題

### (1) 把握された課題（抜粋）

#### ① 相談支援実施機関への調査結果

- ・ 緊急受け入れ施設（短期入所、レスパイト事業所）、や入所施設、グループホームが少ないこと、また空床情報が集約されていないことから緊急時の受け入れ先の確保が難しい。緊急時に確実に受け入れできる施設や緊急受け入れのコーディネート機能があるとよい。
- ・ 夜間・休日を含めた支援者間の連携・連絡体制ができておらず、時間外の情報共有が困難。
- ・ 支援経過がない方からの新規の緊急相談の場合は、支援の調整に時間がかかる。本人・家族が、将来を見据えた備えが早期にできるような支援が必要。

#### ② 緊急受け入れ機関への調査結果

- ・ 急な受け入れのための調整や夜間も含めた人員体制の確保が課題。長期の利用には対応できない。
- ・ 利用歴がなく本人の障害特性やケア方法が分からない方の緊急受け入れには不安が伴う。また本人も環境に慣れず不安定になる場合がある。事前に緊急時に備えた体験的な利用があることで受け入れやすい。
- ・ 家族や支援機関との連携・連絡体制が整っており、何かあった場合に協力がもらえる体制があると安心。
- ・ 緊急時に加え、医療的ケアを必要とする方や、介護度が高く手厚いケアを必要とする方にも対応できる人員体制を組める体制や、臨機応変に対応し判断できる職員の育成を図る機会があるとよい。 等

#### ③ 部会での意見

- ・ 緊急時に受け入れ先の確保が難しい。緊急時に確実に受け入れ可能な体制ができれば、地域での支援において安心感がある。また一方で、受け入れ側では人材確保・育成の課題や、受け入れ可能な対象者の条件が決まっていることから、緊急受け入れのための調整が難しく、受け入れたくても受け入れられない状況がある。
- ・ 緊急受け入れのための法人内外の応援体制や、本人が慣れるまで関係機関職員が付き添うなど、各機関の垣根を超えたサポート体制や補助があるとよい。
- ・ 入所施設と在宅支援を担う機関（相談支援事業所等）とでは、課題の受け止めに温度差がある。地域生活支援拠点等が必要となった経緯や現状の課題について、共通認識を持つところから始める必要がある。
- ・ 緊急にならない備えが重要であり、緊急が想定される本人・家族のセルフケア能力を向上させていけるような支援を早期から行っていくことが必要。また、本人の思いや希望を基本とし、緊急事態の発生があつたとしても、その人が自分らしく地域で暮らし続けられるような支援体制を構築していくことが重要となる。
- ・ 緊急時支援をスムーズに行うために、現支援機関間をつなぐ仙台市全体のネットワークの構築が必要である。そのことにより市全体で、緊急を見立てる力や支援力の向上を図っていくことが必要。

(1) 地域生活支援拠点等が行う基本的な対応策

- (2) 地域生活支援拠点のコーディネーターと各支援機関が担う役割

### (3) 各支援機関が担う具体的な役割

相談支援実施機関	拠点等のコーディネーター	地域の緊急受け入れ機関等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報交換会や研修等に参加することで日常的な連携を強化</li> <li>・ 緊急受け入れ機関の情報集約や輪番制等の情報を共有し、通常支援に役立てる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急受け入れ機関が意見交換や課題共有、研修を行う場を設定し支援ネットワークの構築を図る</li> <li>・ ネットワークを構築する中で空き情報の集約、緊急が想定される事前登録者の情報の共有、輪番制の構築を図る</li> <li>・ 情報共有のためのツール（フォーマット）の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報交換・課題共有</li> <li>・ 連携体制の構築</li> <li>・ コーディネーターと共に研修の企画・実施を行う 案) 障害種別ごとの支援手法を相互に学び合う 案) 障害種別を限定せずに受け入れを行っている機関の支援スキルを学ぶ</li> <li>・ 空き情報等の情報の共有方法を検討</li> <li>・ 輪番制構築に向けた検討</li> </ul>

② 事前登録（地域の支援ネットワークと連携した事前登録のための協議）（図1参照）

③ 支援プランの作成

●事前登録を行う対象者：障害特性や家族状況、支援の状況等に課題があり、緊急事態が発生した場合に、一時的な居場所の確保や緊急避難等の支援が必要になることが想定され、多機関の協働による支援が必要となる事例

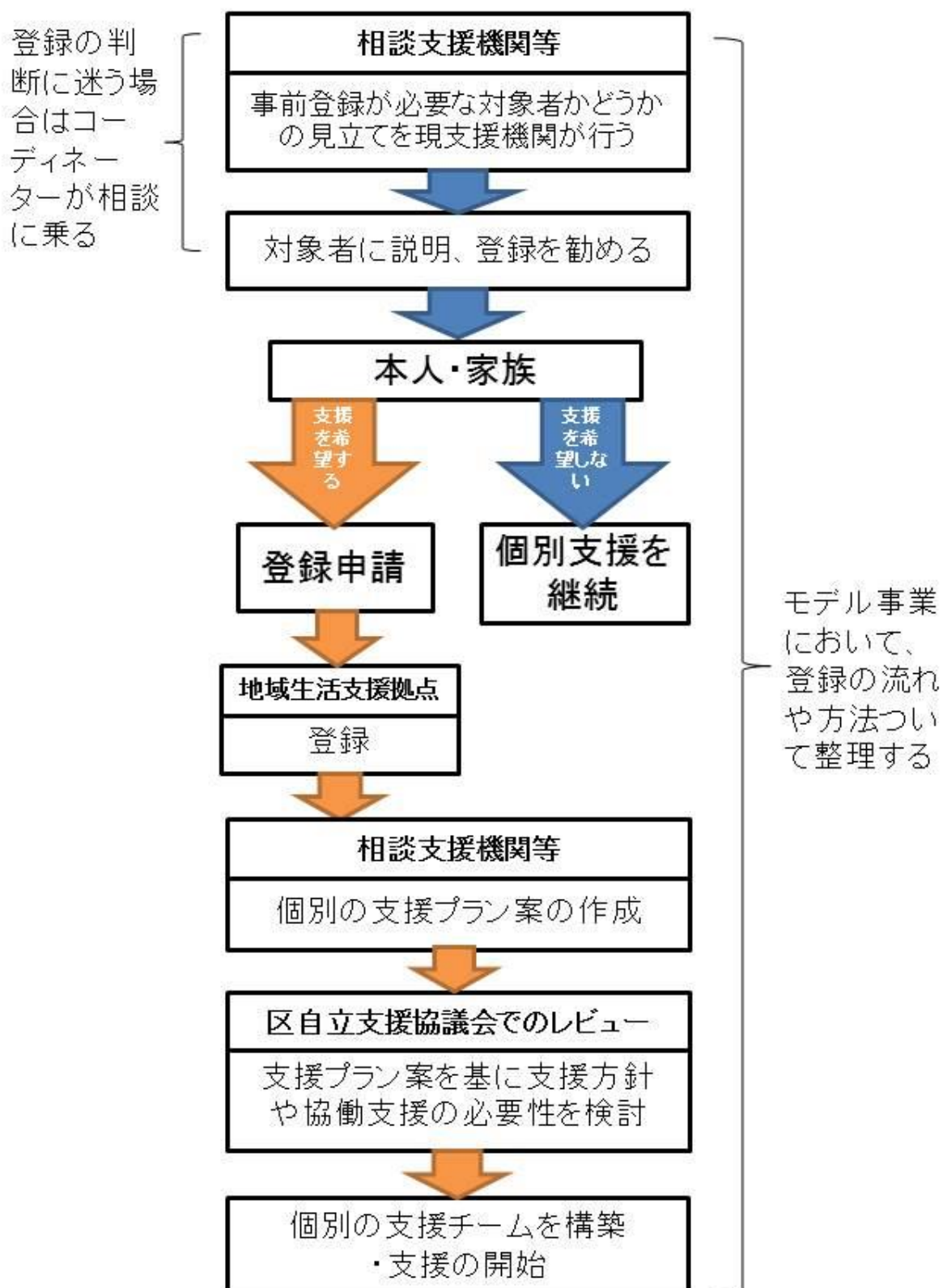
（※事前登録の基準についてはモデル事業において整理していく予定）

●登録者の支援方法の検討：区協議会の場合を活用して実施するレビューにおいて、地域の支援機関と事前登録者の支援方法の検討を行う（区協議会での検討を想定）

●想定される緊急に備えた個別の支援プラン案の作成：支援機関と情報を共有するための緊急時の支援計画や支援フロー、支援工程等を作成する

	相談支援実施機関	拠点等のコーディネーター	地域の緊急受け入れ機関等
② 事前登録	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急が想定される対象者への登録の説明・登録の申請</li> <li>既存のサービス等利用計画等を元に緊急を想定した支援プラン案を作成</li> <li>区協議会のレビューにおいて支援方針を検討（参加者：相談支援事業所、区、専門相談機関、各種サービス事業所等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区協議会のレビューに参加し登録者の支援方針について検討を行う（コーディネーターの介入の必要性や協働支援の手法についても検討）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前登録の候補者が継続支援を行っている対象者の場合、検討に参加</li> </ul>
③ 支援プランの作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>区協議会で検討された支援方針（プラン案）を基に、緊急支援に関わる支援チームを構築し、支援プランを完成させる（本人の思いや希望を基に緊急前・緊急発生時・緊急後のフェーズごとに支援内容や役割分担等を明確に定める）</li> <li>完成した支援プランの拠点等コーディネーターへの提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援プラン作成へのスーパーバイズ</li> <li>登録者名簿及び提出された支援プランの管理</li> <li>チームによる支援体制構築にむけた助言・サポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援プランの検討に参加</li> <li>個々の支援チームへの参加</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前登録者ごとの支援チームの構築・プランの検討</li> <li>支援チーム内において緊急時の連絡体制を整える</li> <li>緊急の未然防止対応を丁寧に行っていく</li> </ul>		

図1 事前登録の流れ



④ 緊急の未然防止のための取組み（体験的なサービス利用等の促進）

相談支援実施機関	拠点等のコーディネーター	地域の緊急受け入れ機関等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別の支援プランに基づいた未然防止の取組みの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援の進捗管理・バックアップ（支援経過の確認・共有・支援の助言・サポート）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体験利用等の受け入れ</li> </ul>
<p>支援プランに基づき緊急に備えたチーム支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 想定される緊急に備え、居宅介護等のサービスや短期入所、レスパイト等の体験的な利用を促進、必要な調整を行う（登録対象者の支援情報を共有し、緊急時に備えた事前のサービス利用を促進していく）</li> <li>➤ 体験的なサービス利用においては、必要に応じて普段から本人の支援に携わる関係機関の職員が付き添ったり、ケアの伝達を行う等の支援を行う</li> </ul>		

⑤ 緊急時対応・助言

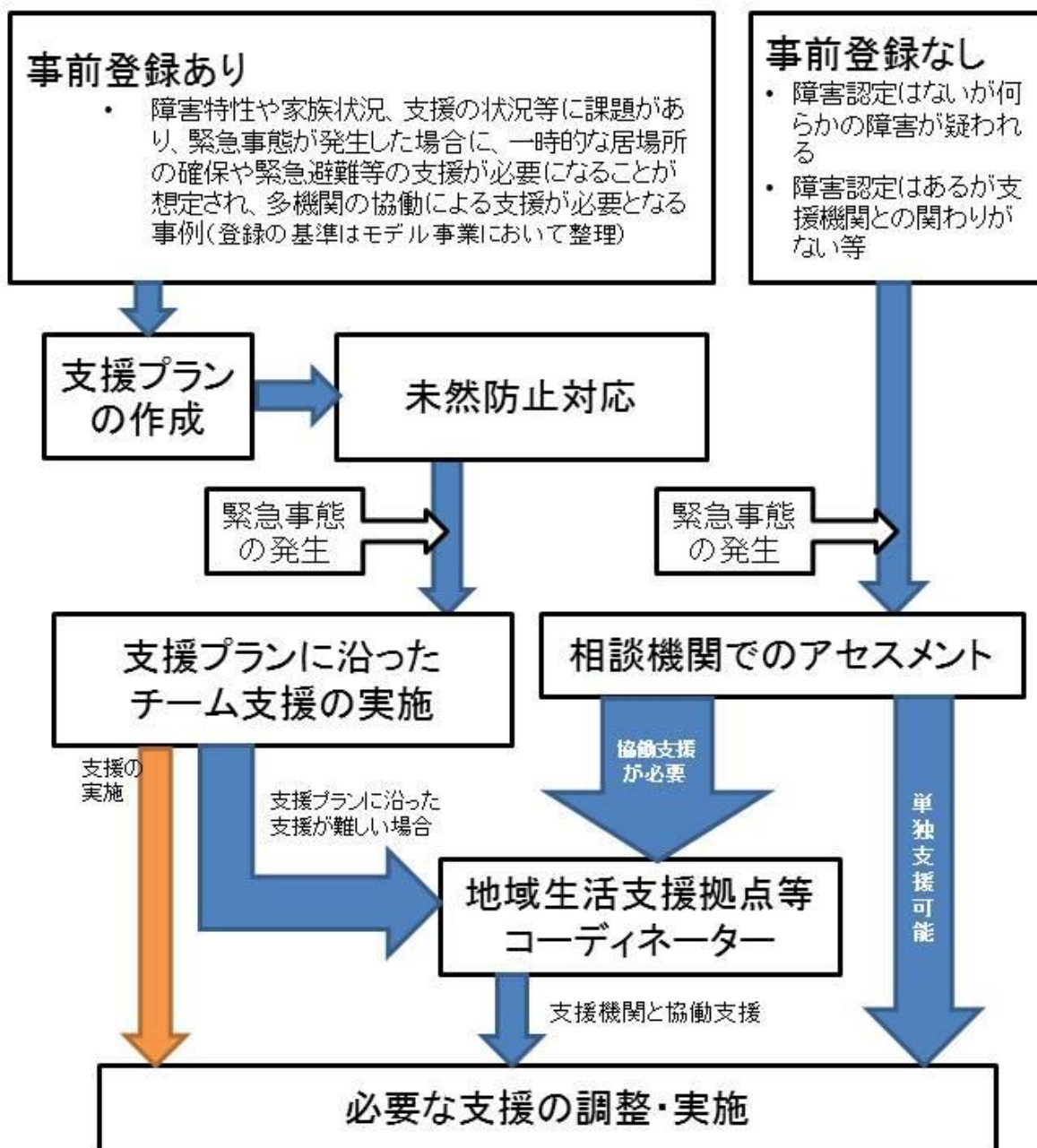
相談支援実施機関	拠点等のコーディネーター	地域の緊急受け入れ機関等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前登録がある対象者は、支援プランに沿ってチームで支援を実施（訪問による状況確認、必要な社会資源の調整、緊急受け入れに向けた調整等）</li> <li>・ 予想外の事態等により、支援プランに沿った支援の展開が難しく、さらなる支援のサポート等が必要な場合や、事前登録がない対象者から緊急の相談を受け、居場所の確保や緊急避難等が必要な場合で、相談を受けた機関の単独支援だけでは解決が難しい場合に拠点等コーディネーターと連携し支援する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前登録がなく協働支援が必要な対象者への支援について、相談受付機関と協働で支援を行う</li> <li>・ 地域の支援機関が行う緊急時対応への助言や、情報提供、必要に応じた調整を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自施設での受け入れ可能性等を検討する</li> <li>➤ 体験利用の経験があり緊急受け入れが想定されている方の場合、利用時の状況等を共有し、受け入れを検討</li> <li>➤ 緊急受け入れが想定されていない新規利用者等の場合は、受け入れ可能性の有無やどのような状況や支援があれば受け入れ可能か等について検討する</li> </ul>

●事前登録がなく未然防止策がとれない対象者

障害認定を受けていないが何らかの障害が疑われる方や、障害認定を受けているが、これまで支援機関との関わりがなかった方（相談の流れについては、図2参照）



図2 地域生活支援拠点等における緊急時の相談の流れ



※拠点等コーディネーターは、全ての緊急相談の窓口になるわけではなく、地域の相談機関・支援機関だけでは支援が難しく多機関の協働による支援が必要な事例について対応する。拠点等の単独支援ではなく、常に協働での支援が前提となる。

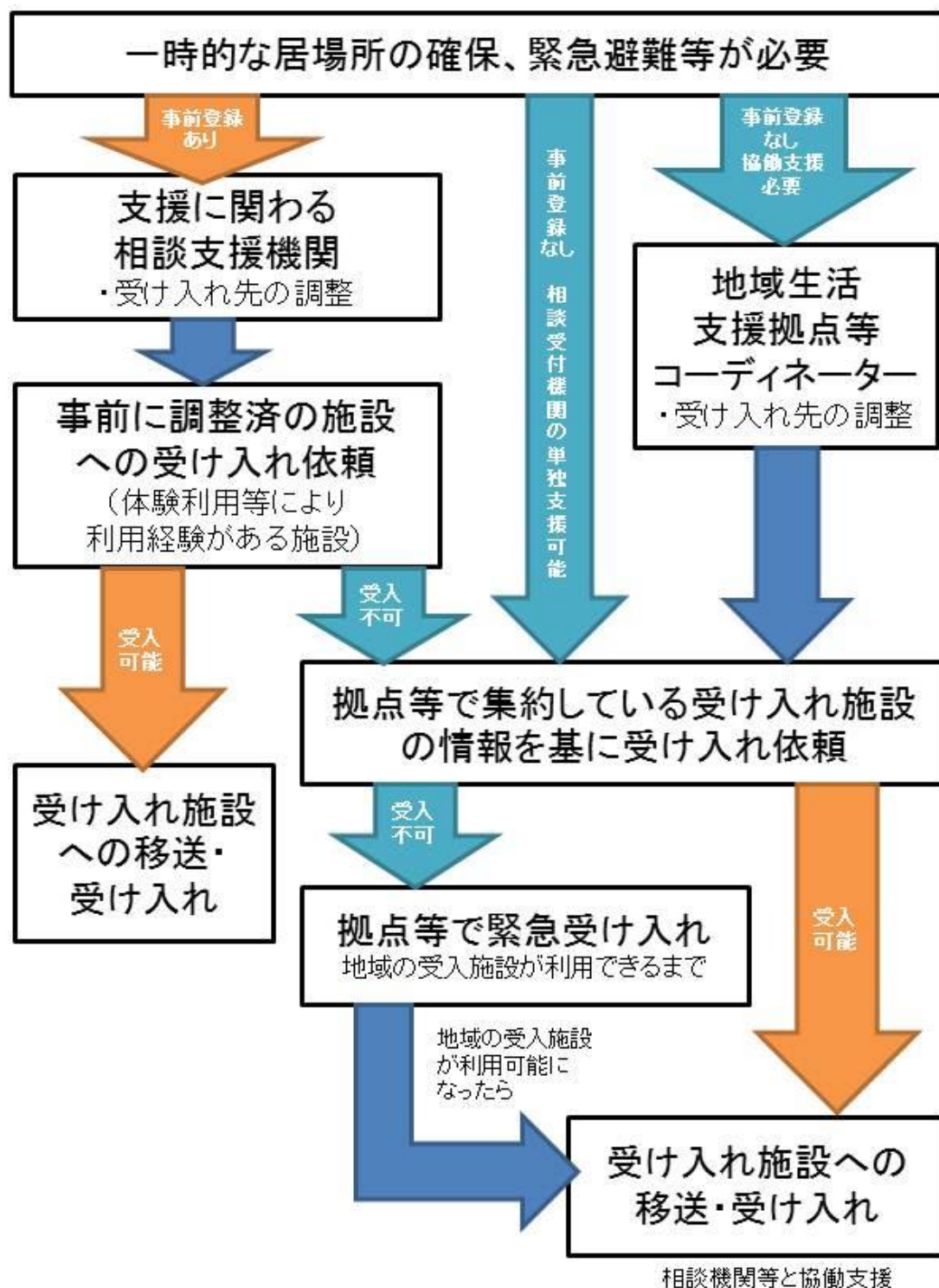
⑥ 緊急時の受け入れ（図3参照）

相談支援実施機関	拠点等のコーディネーター	地域の緊急受け入れ機関等
<b>●事前登録がある対象者の場合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前の体験的なサービス利用等により、利用経験がある事業所を中心に受け入れ先を調整する。</li> <li>・ 受け入れ先への移動（移送）は事前に作成した支援プランに沿って調整を行う</li> </ul> <b>●事前登録がなく未然防止策がとれていない対象者の場合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拠点等で集約した情報を基に受け入れ先を調整</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急受け入れにあたり、必要に応じて対象者の状況を把握している職員が、本人が落ち着くまで付き添う、あるいは受け入れ機関の職員にケアの伝達を行う等により、安心して利用できるよう支援を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前登録がない対象者の受け入れ先は、拠点等で集約している情報を基に調整を図る</li> <li>・ 地域の受け入れ先が確保できない場合は一時的に拠点等で受け入れを行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急受け入れの相談を受け、対象者の緊急受け入れ、利用中の支援を行う</li> <li>・ 入所中の利用者の状態について支援機関への情報提供</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談支援機関、拠点等コーディネーター、受け入れ機関等の三者の協力により、次の行先の調整や退所に向けたケア会議を早期に実施する（多機関協働での出口支援）</li> </ul>		

⑦ 地域の支援ネットワークと連携した再発予防のための支援

相談支援実施機関	拠点等のコーディネーター	地域の緊急受け入れ機関等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本人も含め、支援チームによる緊急時対応の振り返り、改善点の共有、支援手法の蓄積</li> <li>・ 同様の緊急を繰り返さないため、または緊急時対応上の課題を受け、より効果的な予防の取組みや支援のために、支援プランの修正・再整理を行う</li> <li>・ 事前登録がない対象者の場合は、新たに支援チームを構築し、今回の緊急時対応を基にした支援プランを作成する</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域での継続支援の実施（支援の中心を担う）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 登録者レビューにおいて緊急時対応の結果を報告</li> <li>・ 修正または新規作成した支援プランの進捗管理</li> <li>・ 相談支援実施機関への継続支援の助言・サポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援チームによる支援を継続</li> </ul>

図3 緊急受け入れが必要な場合の流れ



#### 4. 平成 30 年度からの地域生活支援拠点等の取組み

##### (1) モデル事業の実施案について

###### ① 実施目的・概要

障害児者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、仙台市内の既存の支援機関にコーディネーターを配置し、地域の支援ネットワークとの協働により、緊急時対応を行う地域生活支援拠点等のモデル事業を、地域を限定して実施する。

モデル事業において、地域生活支援拠点等による支援方法及び効果の検証、運営上の課題の整理、全市的な実施を行う場合の設置規模やコーディネーターの配置人数等の検証を行う。また、区協議会を活用した対象者把握と支援の進捗管理、協働支援手法についても検証を行い、適切な運用方法について整理する。

###### ② モデル事業における実施内容

###### (ア)モデル事業の準備・評価・検証・バックアップを行う会議体の設置・運営

- ・ モデル事業の効果的な実施に向けた検討及び評価・検証・バックアップを行う会議体を設置する
- ・ 構成メンバー：学識経験者、事業実施区の障害高齢課、相談支援実施機関（委託・指定特定）、専門相談機関、緊急受け入れを行う事業所等を想定（緊急時の受け入れ・対応の取組みに実践的に携わっている機関を中心に構成）
- ・ モデル事業の実施状況、検証内容等について市協議会本会に定期的に報告を行う

###### (イ)コーディネーターによる個別支援と緊急受け入れ機関とのネットワーク構築等

- ・ 緊急一時的に利用できる居室等のスペースを備えた仙台市内の既存の支援機関にコーディネーターを配置して以下の取組みを行う。
  - 緊急事態の発生が想定される対象者の事前登録と地域の支援機関と連携した個別支援（次項③に詳細を示す）
  - 緊急受け入れを担う機関のネットワーク構築（P14④に詳細を示す）
  - コーディネーターを配置する機関が有する居室等のスペースを活用した緊急受け入れ（緊急時に短期入所やレスパイト事業所等の地域の受け入れ先を確保できない場合に、空きスペースを活用し緊急受け入れを行う）

###### ③ モデル事業の支援対象者（事前登録の対象者）

###### (ア)事前登録の必要性

緊急事態の発生が予想される対象者を事前に把握し、起こりうる緊急事態への予防的な対応を行うことにより、その発生を回避することや、事前の備えにより速やかに必要な支援を提供することが可能となる。よって、緊急事態が発生する可能性が高い対象者については、可能な限り事前に把握し、支援体制を構築した上で、予防的な対応を含めた必要な支援を早期に行っていくこととする。把握方法としては、地域の相談支援機関を通し、以下の基準を満たす対象者に登録を勧める形で行っていく。

## (イ) 事前登録の基準案

緊急事態の発生が予測されるが、以下の各項目に該当する状態があるため、一時避難的な居場所の確保等の緊急支援が必要になる障害児者であり、緊急事態に対応できる支援体制を構築するために、支援に必要な個人情報を関係機関に提供することへの同意が得られる方

### ○本人の状態像

- ・ 障害特性等により、何らかの支援がないと単身での生活の継続が難しい方（現に単身生活をしている者も含む）

### ○家族・世帯の状況として以下のいずれかの状態にあるもの

- ・ 障害者のみの世帯で、その他の家族が遠方にいる等の理由で協力がもらえない
- ・ 主たる介護者以外に介護できる家族がいない
- ・ 75 歳以上の高齢者と障害のある本人のみの世帯
- ・ 障害のある本人以外にも要介護高齢者や乳幼児など家庭内に支援を要する家族が複数いる世帯
- ・ 家族関係等の問題があり、緊急時に必要な支援が期待できない

### ○支援の状況

- ・ 緊急事態の発生を想定した支援を既に行っているが、現支援体制のみでは解決を図ることが難しく、地域の支援ネットワークを活用した手厚い緊急時支援の必要性が見込まれる方

## (ウ) 登録の流れ・登録者の共有・支援方法の検討

### ・ 事前登録の流れ

- 現支援機関（主に相談支援機関）において該当する対象者を見立てる
- 現支援機関が対象者に拠点等の支援内容を説明し、登録を勧める
- 拠点等による支援を希望する場合に登録申請を行う
- 現支援機関が既存のサービス等利用計画等を基に緊急の支援プラン案を作成する

### ・ 区自立支援協議会の場を活用した登録者レビューの実施（支援方針の検討）

- 参加機関：区障害高齢課、相談支援事業所（委託・指定特定）、専門相談機関、緊急受け入れを担う事業所、拠点等コーディネーター等
- 検討内容：既存の支援機関が作成した緊急の個別支援プラン案を基に、支援方針やコーディネーターの協働支援の必要性等について検討する

### ・ 個別の支援プランに基づく支援

- 緊急の個別支援プランに基づく支援チームの構築
- 支援者間の連絡体制の確保
- 緊急の未然防止対応（想定される緊急事態に備えた対応を進めて行く）
- チームによる緊急時対応と緊急の再発予防

## (エ) 留意事項

- ・ モデル事業においては、事前登録の基準として「本人の状態像」、「家族・世

帯の状況」「支援の状況」の視点により、対象を限定して事業を行うことにより、最適な事前登録の基準や登録のあり方、必要な支援内容等について整理していく。その過程において、相談機関が直接支援していない対象者等の登録や支援手法等についても整理していくこととする。

- ・登録にあたっては、現在支援に関わっている相談支援機関等が、基準に該当する対象者かどうかの見立てを行い、本人・家族に登録を勧め、拠点等の支援を望む場合に登録する流れとする。（登録の流れはP7 図1 参照）
- ・想定される緊急に対して必要な支援プランを作成していく過程はもちろんのこと、実際の緊急時支援においては、本人の思いや希望を基本とし、本人自身のセルフケア能力を活用・向上させていく視点で常に支援を組み立てていくこととする。
- ・区障害者自立支援協議会の場を活用したレビューを実施については、各区との協議により区協議会の現状の評価を行った上で、区の実情に合わせた実施方法を検討する。既存の会議体の活用や連動により、地域の関係機関と効果的・効率的に協議できる方法を検討する。全市的な実施に向けては、モデル事業の実施状況も踏まえ、関連する会議体（市協議会、各区協議会等）との調整を図り、効果的な実施に向けて市全体で機能を整理していくこととする。

#### ④ 緊急受け入れ機関とのネットワーク構築

##### （ア）緊急受け入れを担う事業所間のネットワーク構築

- ・地域生活支援拠点の整備が必要となった緊急時対応における地域の課題について共通認識を図るため、緊急受け入れを担う事業所の情報交換会を実施。緊急時対応における課題、各事業所の現状等について共有し、相互に理解を深めると共に、顔の見える関係性を構築し、緊急時対応をスムーズに行うため、連携して対応できるネットワーク体制を作っていく。最終的に、確実な緊急受け入れ体制として、輪番制による緊急受け入れ体制の構築を目指す。
- ・具体的な取組案
  - 緊急受け入れを担う事業所の情報交換会の実施
  - 緊急受け入れについてのスキルアップや人材育成を目指した研修の企画・実施
  - 市内事業所の施設の基本情報（対象者、利用条件等）・空床情報の集約と活用方法の検討
  - 輪番制による緊急受け入れの体制の構築に向けた検討
  - 輪番制により受け入れのモデル的な実施

##### （イ）ネットワーク構築による最終的な到達イメージ（輪番制による緊急受け入れ体制について）

- ・上記取組を通じて構築されたネットワークを活用し、緊急時に確実に受け入れできる体制として以下のような体制の構築を目指す。

（イメージ案）短期入所事業所を中心に協力事業所を募り、対象とする障害種別

ごとに、一定期間ごとに輪番制の体制を組み、市内で緊急事態が発生した場合に、緊急受け入れを担う。（具体的な輪番制の体制イメージについては、平成 30 年度からのモデル事業において、より詳細に検討していくこととする）

- ・ ネットワーク構築を行うことにより期待できる効果として以下のことが考えられる
  - 事業所間の連携強化、ネットワークの拡大
  - 緊急時対応に対する支援力の向上 等

#### （ウ）検討の進め方

- ・ 輪番制の具体的な実施方法案については、緊急受け入れ機関のネットワーク構築をすすめる中で、現場の意見を取り入れた実現可能な案を固め、モデル的な実施を目指すこととする。
- ・ スムーズな緊急受け入れの体制の構築を目指す上では、緊急受け入れ機関間のみのネットワークだけでなく、相談支援機関とのネットワーク形成も重要になる。緊急時対応上の課題の共有を図る際には、緊急受け入れ機関が抱える課題に加え、相談支援機関が抱える課題についても共有を図るなど、相談支援機関等の協力を得ながら、相互に理解が深まるような取組みの実施を検討する。
- ・ ネットワーク構築および輪番制による緊急受け入れ体制の構築に向けては、平成 29 年度に実施した、「緊急時の受け入れ・対応についての調査」により把握された緊急時対応の傾向や緊急受け入れの課題等をより詳細に分析し、その結果を検討に役立てることとする。

### （２） モデル事業の実施に向けて調整が必要な事項とスケジュール

#### 平成 30 年度前半（モデル事業の実施に向けた準備）

- ・ **会議体の設置**：効果的な事業の実施に向けた検討と、事業の評価・検証・バックアップを行う会議体を設置し、モデル事業の実施に向けて必要な事項の検討と調整を行う。また、取組みの状況について定期的に市協議会本会に報告を行う。
- ・ **実施事業所の選定**：委託事業とし、実施事業所を募集・選定する。委託先の設備条件として、緊急一時的に利用できる居室等を有していること、また、地域の支援機関とのネットワークを構築し、緊急の事前事後を含む相談支援を行うコーディネーターを配置することとする。
- ・ **実施区との調整**：選定された実施事業所の所在区をモデル地区として事業を実施する。実施区の区自立支援協議会の場を活用し事前登録者のレビューを行うため、実施方法等について区協議会と調整を図る。
- ・ **既存の支援ネットワークとの連携**：実施事業所に、事前事後を含む緊急時対応及び相談支援を行うコーディネーターを配置する。コーディネーターは、地域の支援機関と協働して各種相談支援を行うことになるため、区自立支援協議会の取組に積極的に参加し、地域の関係機関との顔の見える関係性の構築を目指す。特に相談支援事業所とは、強固な連携体制を構築し、緊急時にスムーズな協働支援が行えるようにする。

- ・ **事業周知**：関係機関への事業周知と事前登録に向けた調整
- 平成 30 年度後半～平成 31 年度（モデル事業の開始）**
- ・ **事前登録の開始**：事業の実施区の相談支援機関を中心に、緊急事態の発生が想定される対象者（事前登録の基準に該当する）へ事業の説明と登録を開始する
  - ・ **登録者のレビューの実施**：区協議会との連携により登録者の把握と支援方針の検討を行う
  - ・ **緊急受け入れ機関のネットワーク構築に向けた取り組みの開始**：緊急受け入れ機関への説明会の実施、情報交換会の企画・実施、研修の実施、施設情報・空き情報集約、輪番制の体制構築に向けた検討を進める
  - ・ **モデル事業の検証**：モデル事業の検証を行い、平成 32 年度からの全市的な実施方法について整理する。検証内容等について市協議会に定期的に報告を行う。

## 5. 地域生活支援拠点等検討部会委員

委員氏名	所 属	備 考
あだち のぶき 安達 伸 樹	社会福祉法人陽光福祉会 医療型障害児入所施設エコー療育園 児童発達支援管理責任者兼サービス管理責任者	
あべ さとみ 阿部 総 美	仙台市宮城野区障害高齢課 保健師	平成 28 年 3 月 31 日まで
いずみ としなり 泉 俊成	社会福祉法人仙台市手をつなぐ育成会 共同生活援助事業所 仙 台ふきのとう サービス管理責任者	平成 29 年 3 月 31 日まで
いわぶち ゆきひろ 岩渕 幸広	社会福祉法人国見会 障害者相談支援事業所くにみ 相談支援専門員	
おおはし まさのぶ 大橋 雅 啓	仙台市健康福祉局健康福祉部精神保健福祉総合センター 相談係長	平成 28 年 11 月 2 日より 平成 29 年 3 月 31 日まで
おおむら ゆうこ 大村 悠子	仙台市太白区障害高齢課 保健師	平成 28 年 3 月 31 日まで
かがや たかし 加賀谷 尚	社会福祉法人なのはな会 なのはなサポートセンター センター長	
かざおか ふ み え 風 岡 富美恵	仙台市太白区障害高齢課 心理判定員	平成 29 年 4 月 1 日より
かたよせ あつし 片寄 篤 志	社会福祉法人ふれあいの森 障害者相談支援事業所 向日葵ライフサポートセンター 施設長	
かとう さいち 加藤 佐市	仙台市健康福祉局健康福祉部南部発達相談支援センター 理学療法士	平成 28 年 11 月 2 日より 平成 29 年 3 月 31 日まで
かわむら ゆき 川村 有紀	社会福祉法人あおぞら 障害者相談支援事業所てれんこ 相談支援員	
くろさわ あきら 黒澤 哲	仙台市自閉症相談センター センター長	※副部会長



こざかい ゆき 小 堀 幸	仙台市健康福祉局健康福祉部精神保健福祉総合センター 相談係長	平成 29 年 4 月 1 日より
こばやし かずえ 小林 和恵	仙台市宮城野区障害高齢課 保健師	平成 28 年 4 月 1 日より 平成 29 年 3 月 31 日まで
さとう まきと 佐藤 眞喜人	東北福祉大学せんだんホスピタル 医療福祉相談室・地域連携室 精神保健福祉士	
しらえ ひろし 白江 浩	太白ありのまま舎 施設長	
すずき かすみ 鈴木 香純	仙台市太白区障害高齢課 保健師	平成 28 年 4 月 1 日より 平成 29 年 3 月 31 日まで
たかなし なおき 高梨 直樹	社会福祉法人緑仙会 就労継続支援 B 型事業所 パル三居沢 管理者	平成 28 年 11 月 2 日より
たけもり ゆかこ 竹 森 有佳子	仙台市宮城野区障害高齢課 保健師	平成 29 年 4 月 1 日より
ただの ゆみ 只 埜 弓美	仙台市健康福祉局健康福祉部障害者総合支援センター 主幹兼事業係長	平成 28 年 11 月 2 日より
ちだ ゆみ 千田 由美	仙台市健康福祉局健康福祉部南部発達相談支援センター 作業療法士	平成 29 年 4 月 1 日より
つたもり たけお 蔦 森 武夫	仙台市健康福祉局健康福祉部北部発達相談支援センター 主幹兼学齢児支援係長	平成 28 年 11 月 2 日より
にしお まさあき 西尾 雅明	東北福祉大学総合福祉学部 教授	※部会長
のだ いくこ 野田 育子	社会福祉法人緑仙会 自立訓練（生活訓練）・宿泊型自立訓練事 業所 ウインディ広瀬川 サービス管理責任者	平成 28 年 9 月 30 日まで
の としや 能登 利也	社会福祉法人仙台市手をつなぐ育成会 共同生活援助事業所 仙 台ふきのとう 管理者	平成 29 年 4 月 1 日より
ふくち しんじ 福地 慎治	社会福祉法人つどいの家 つどいの家・コペル 施設長	
まつもと かずみ 松本 和美	社会福祉法人仙台つるがや福祉会 理事長	
やまうち みか 山内 美佳	特定非営利活動法人自閉症ピアリンクセンターここねっと	
よねくら なおみ 米倉 尚美	社会福祉法人みずきの郷 ひかり苑 施設長	

五十音順・敬称略